

平成30年度 子どもの貧困対策基本方針 進行管理状況

1、平成30年度 指標について (中間報告)

2、基本的方向性1～5 の平成30年度 進捗状況について (9月末現在)

1、平成30年度 指標について (中間報告)

『目指すべき姿』の実現に向けて掲げた指標の、平成30年度の実績値 (中間報告) は以下のとおりとなります。

指標	実績値				目標	
	平成28年度		平成30年度		平成33年度	
子どもの相対的貧困率	7.4%		測定せず		数値を下げます	
全国学力・学習状況調査で 全問不正解だった人数 (無回答率の高い問題を分析し、 対策を立てる) 【小学校・中学校教科ごと】	28年度と比べた 30年度の状況				人数を 減らします	
	小学生	○国語A	増			○国語A、算数A、数学A = 主として「知識」に 関する問題 ●国語B、算数B、数学B = 主として「知識を活用」 して解く問題
		●国語B	増			
		○算数A	増			
		●算数B	増			
	中学生	○国語A	減			
		●国語B	減			
		○数学A	減			
		●数学B	増			
	平日の朝食摂取率	小学生	96.8%	小学生		95.7%
中学生		94.8%	中学生	94.1%		
経済的な理由で子どもを学習塾に 通わせられない割合 (小学生・中学生・高校生)	小学校5年生 15.6% 中学校2年生 12.8% 高校2年生 (16～17歳) 18.6%		測定せず		数値を下げます	
(低所得の)ひとり親の正規就業率	32.1%		34.8%		数値を上げます	

基本的方向性 1

「子どもの学習・体験機会の提供と個々の学力向上に取り組みます」

施 策 項 目 の 内 容		進捗状況（中間）
施策項目1	子どもたちの心を支える環境の充実	実施
施策項目2	生活環境に配慮した学習支援	実施
施策項目3	子どもの生活環境に配慮した学習の提供	実施
施策項目4	社会体験や文化に触れる学習の提供	概ね実施
施策項目5	学習意欲の経済的な面からの支援	概ね実施

(注釈) 実 施・・・すべての事業で取組を実施
概ね実施・・・半数以上の事業で取組を実施

施策項目 1	子どもたちの心を支える環境の充実
--------	------------------

進捗状況：実施

事業（担当課）	平成30年度の計画	平成30年度の実行内容	進捗状況 (9月末現在)	見えてきた課題	平成31年度の計画	最終年度（平成33年度）の目標
①スクールカウンセラーの相談体制の充実 (学校課)	①：スクールカウンセラー連絡会の実施、学校・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの情報共有と連携体制の検討	①―(1)：相談件数に対応できる相談日数の確保 ①―(2)：児童・生徒および保護者が相談しやすい環境の整備 ①―(3)：各学校のケース会議等における学校、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの情報共有 ①―(4)：市費スクールカウンセラーの役割の見直し、家庭訪問などで学校が把握した困難ケースがスムーズにエールにつながる体制の構築	①：実施			①：スクールカウンセラーの全校配置の維持、相談しやすい環境及び問題を抱えた子の早期発見ができる体制の整備
②スクールソーシャルワーカーの配置及び福祉との連携 (教育支援課)	②：より多くのケースの支援等につなげるための学校訪問機会の増加、スクールソーシャルワーカーの役割の明確化	②―(1)：学校訪問、家庭訪問等面談の機会の増加 ②―(2)：会議等の参加による関係機関とのネットワークの構築	②：実施			②：スクールソーシャルワーカーによる教育・社会福祉等専門的な知識・技術を活用し、関係機関とのネットワークを構築し、児童・生徒が抱える課題に対応した環境の改善
③気になる情報提供の仕組みづくり (学校課)	③：コミュニティ・スクール導入に向けた各学校との情報共有、学校から地域への情報発信	③：各学校の地域の実情に合わせ順次コミュニティ・スクールを導入(～平成34年度)	③：実施			③：日野市版コミュニティ・スクール（学校運営協議会）導入による、地域と学校の情報共有化

施策項目 2	生活環境に配慮した学習支援
--------	---------------

進捗状況：実施

事業（担当課）	平成30年度の計画	平成30年度の実施内容	進捗状況 (9月末現在)	見えてきた課題	平成31年度の計画	最終年度（平成33年度）の目標
①授業の補習の充実 (学校課)	①：コーディネーター中心の地域の力を活かした放課後学習支援の実施	①：国や都の補助制度を活用しながら、実施校を増加	①：実施			①：放課後学習支援の実施
②特別支援教室及びリソースルームの拡大 (教育支援課)	②：全小・中学校への特別支援教室及びリソースルームの設置	②一(1)：未設置の小学校に特別支援教室を新設(平成30年4月/6校) ②一(2)：全中学校の特別支援教室について、モデル事業から正式に設置して指導を開始(平成30年4月/8校) ②一(3)：未設置の中学校におけるリソースルームの指導開始に向けた準備の開始(平成30年4月/2校) ②一(4)：新設のリソースルームにおける本格的な指導の開始(平成30年9月/2校)	②：実施			②：特別支援教室及びリソースルームの設置
③生活困窮家庭の子どもに対する学習支援の拡大 (セーフティネットコールセンター)	③：課題の検証、施設の増設にあたっての検討	③：課題を検証し、他の学習支援事業との兼ね合いも考慮した上で、今後の事業の方向性を決定	③：実施			③学習支援事業の設置、実施
④地域の方の協力による放課後の学習支援の拡大 (生涯学習課・学校課)	④一1：大坂上中・日野第三中・滝合小の学習支援の充実、平山小・平山中での学習支援の開始 ④一2：コーディネーター中心の地域の力を活かした放課後学習支援の実施	④一1(1)：新任校長などへ事業説明(平成30年4～5月) ④一1(2)：平山小、平山中で学習支援スタートに向けてのサポート(平成30年4～6月) ④一1(3)：31年度開始校の決定・予算計上(平成30年9月) ④一2：国や都の補助制度を活用しながら、実施校を増加	④：実施			④-1：放課後学習支援を全8中学校で実施 ④-2：地域の力による放課後学習支援の実施
⑤地域で学習指導を実施する民間団体への補助等支援の実施 (セーフティネットコールセンター)	⑤：地域で分かりやすい学習指導を実施している民間団体に対する補助や支援の検討	⑤：学習指導を実施している民間団体が増えているため、活動している団体と指導内容を把握	⑤：実施			⑤：学習指導を実施している民間団体への適正な補助の実施
⑥家庭訪問の実施検討 (学校課)	⑥：地域や学校の実情に応じた家庭訪問の実施	⑥：小中学校全校において、地域や学校の実情に応じた形で家庭訪問を実施	⑥：実施			⑥：実情に応じた形で家庭訪問の実施
⑦教員の負担軽減の拡充 (学校課)	⑦：学校における教員等の役割分担の明確化、学校事務の共同化、学校給食費の公会計化、部活動指導員の導入の検討、働き方改革に係る実施計画の策定	⑦一(1)：第五次行革に沿った学校給食費の公会計化 ⑦一(2)：東京都の「学校の働き方改革」の状況を踏まえ長時間労働の改善を検討 ⑦一(3)：国が進める「部活動指導員」制度の検討、導入	⑦：実施			⑦：教員の担うべき業務に専念できる環境の確保

施策項目 3	子どもの生活環境に配慮した学習の提供
--------	--------------------

進捗状況：実施

事業（担当課）	平成30年度の計画	平成30年度の実行内容	進捗状況 (9月末現在)	見えてきた課題	平成31年度の計画	最終年度（平成33年度）の目標
①空き家等を活用した無料の自習スペースの提供 (都市計画課)	①：空き家オーナーと学習支援を行いたい方とのマッチングの成立	①：平成30年度中のマッチング成立(1件)	①：実施			①：空き家または空き室を活用した子どもの学習支援の継続
②図書館、交流センターなど公共施設への学習スペースの設置検討 (図書館・地域協働課・その他関係課)	②-1：多摩平図書館と平山図書館の学習スペースの周知(「多摩平の森ふれあい館・利用案内」への記載、平山図書館における掲示) ②-2：子どもの学習スペースの確保を実施・実施できる条件 (1)有人施設（安全確認）、(2)密室にできない空間（集会室不可）、(3)本来の利用者と併存、(4)勉強に適した場	②-1-1(1)：多摩平ふれあい館利用案内の原稿を校正(平成30年3月) ②-1-1(2)：平山図書館の玄関ホールにも掲示(平成30年5月) ②-1-1(3)：多摩平利用案内印刷完了、カウンター等に配置(平成30年6月) 【追加】②-1-1(4)：百草図書館における未利用時の談話室(20名)を学習スペースとして開放(平成30年7月) ②-2：指定管理者とH31年度に向けて可能性を協議(平成30年7月)	②：実施			②-1：図書館の可能な範囲での子どもの学習スペースの設置 ②-2：各施設の空き時間や空間を工夫した、子どもの学習スペースの確保

施策項目 4	社会体験や文化に触れる学習の提供
--------	------------------

進捗状況：概ね実施

事業（担当課）	平成30年度の計画	平成30年度の実施内容	進捗状況 (9月末現在)	見えてきた課題	平成31年度の計画	最終年度（平成33年度）の目標
①地域企業との連携による就業体験の実施 (産業振興課)	①：市内全域を対象としたプログラム体験教室を1回以上実施	①—(1)：年間事業計画の策定(平成30年5月) ①—(2)：体験教室の開催(平成30年8月～/9回)	①：実施			①：プログラム体験教室等実施、環境の整備
②地域の文化や催し等の参加機会の拡大 (郷土資料館・生涯学習課・中央公民館・新選組のふるさと歴史館・文化スポーツ課・子育て課)	②—1：学校との連携事業の充実、学校授業で活用できる資料の提供・支援の実施、「(仮称)歩こう調べようふるさと七生」の刊行 ②—2：文化財・近代化遺産に関する学習の提供 ②—3：市内の子どもたちが主体的かつ気軽に参加できる事業の展開 ②—4：参加費無料の体験学習会やアウトリーチ活動を展開、小中学校と連携し展示見学や調べ学習において新選組のふるさと歴史館・日野宿本陣などを活用 ②—5：親子で楽しめる文化事業の実施(入場料を可能な限り安価に設定) ②—6：より多くの行事に参加しやすくなるための検討の継続、参加機会を増やすための議論の進展	②—1—(1)：火起し器の体験学習と土器、石器の話し(6年生；社会科)(平成30年4～5月) ②—1—(2)：脱穀体験授業(5年生；総合学習)(平成30年10～11月/全小学校) ②—1—(3)：「昔の道具」の話し(3年生；社会科)(平成31年1～2月/全小学校) ②—1—(4)：「翼聖歌」の6小への資料提供及びアドバイス、夏休み子ども講座のバス見学会などの定着(全小学校) ②—1—(5)：企画展「どっき土器展 ～日野駅西側の低地に広がる遺跡から～」の開催(平成30年7～9月/1,000人以上) ②—2—(1)：「旧農林省蚕糸試験場日野桑園第一蚕室」についての公開説明会の実施 ②—2—(2)：埋蔵文化財の発掘状況など郷土教育に関する出張授業の実施 ②—3—(1)：公民館まつりやアートフェスティバルへ子どもたちが主体的に参加する機会の提供 ②—3—(2)：世代間交流事業を地域・学校と連携し実施 ②—4—(1)：参加費無料の体験学習事業やアウトリーチ活動の実施(平成30年5月、7月、8月、平成31年3月/4回程度) ②—4—(2)：学校等教育機関との連携による、調べ学習、展示見学、出張授業などによる郷土学習機会の提供(3校程度) ②—5：親子で楽しめる文化事業の実施 ②—6：児童館個々の検討に加え、児童館の課題を検討する場の立ち上げと議論の実施	②：概ね実施			②—1：子ども一人ひとりが自ら考え・学び、日野の郷土史を物語る「ひのっ子」への成長 ②—2：近代化遺産に関する資料の作成、学習への活用 ②—3：地域の文化や催しなどへの参加機会の増大 ②—4：歴史・文化に接する機会の拡充 ②—5：芸術文化事業に貧困家庭の子どもが参加できる仕組みの検討 ②—6：様々な行事への参加機会の創出

<p>③様々な体験や文化に触れる場の提供 (産業振興課・中央公民館・図書館・学校課)</p>	<p>③—1：工業展を中心とした企業・技術紹介を15社以上実施 ③—2：親子または子どもが興味関心を持てるような講座の実施 ③—3：援助を必要とする子どもと関わる団体・施設への聞き取りの実施及びリサイクル資料の提供や配本の実施、近隣図書館の利用案内と図書館での行事等のアピールの積極的な実施 ③—4：全小中学校・全学級における、本物体験の機会の創出、「総合的な学習の時間」等の確保</p>	<p>③—1—(1)：日野市商工会と工業展開催に向けた協議(平成30年5月～) ③—1—(2)：日野市産業まつり開催(平成30年11月/15社展示) ③—2—(1)：親子を対象とした講座・事業の実施 ③—2—(2)：子ども向けの講座・事業の実施 ③—2—(3)：公民館談話室にて子どもたちの居場所となるサロン事業の実施 ③—3—(1)：「とよかんおはなしピクニック2018」のPR(平成30年4月) ③—3—(2)：「中学生と作家の交流事業」のPR(平成30年10月) ③—3—(3)：リサイクル資料や配本についての要望の聞き取り(～平成30年12月) ③—4：体験活動を生活科や総合的な学習の時間の年間指導計画に位置付け、つながりによる教育を推進</p>	<p>③：実施</p>			<p>③—1：地域企業の事業内容や技術力を知る機会の提供 ③—2：すべての子どもが様々な体験を聞き、文化地域の文化に触れる機会の創出 ③—3：援助を必要とする子どもと関わる団体・施設へのリサイクル資料の提供、出張おはなし会、図書館利用案内、配本の実施 ③—4：全小中学校、全学級における本物体験、職業体験などの実社会体験の機会の拡充</p>
<p>④自然体験の機会の充実 (子育て課)</p>	<p>④：「ひのいきいき体験事業」の実施、参加しやすい児童館キャンプの内容等についての検討</p>	<p>④—(1)：ひのいきいき体験実行委員会の立ち上げ(平成30年4月)、事業の実施(平成30年7・8月) ④—(2)：公立児童館の職員間でキャンプ開催時に休館しないための応援体制の構築(～平成30年7月) ④—(3)：参加しやすいキャンプについて、児童館キャンプの実施方法を検討する会議体の立ち上げ(平成30年5月)と平成31年度に向けた議論の実施</p>	<p>④：実施</p>			<p>④：日野市青少年育成会連合会へ補助金を交付し、自然体験事業に家庭の経済状況に拘わらず全ての子どもが参加できる仕組みの検討</p>

<p>施策項目 5</p>	<p>学習意欲の経済的な面からの支援</p>	<p>進捗状況：概ね実施</p>
---------------	------------------------	------------------

事業(担当課)	平成30年度の計画	平成30年度の実行内容	進捗状況 (9月末現在)	見えてきた課題	平成31年度の計画	最終年度(平成33年度)の目標
<p>①奨学金制度の効果検証 (庶務課)</p>	<p>①：アンケートの実施、内容分析</p>	<p>①：アンケートの内容・回数の検討</p>	<p>①：未実施</p>			<p>①アンケート等の効果検証による充実した給付の実施</p>
<p>②奨学金制度の拡充検討 (庶務課)</p>	<p>②：子どもや家庭への公的給付金等の所得要件等の調査</p>	<p>②：多摩地域各市・国や都の動向注視</p>	<p>②：実施</p>			<p>②妥当な所得要件の研究、給付金額の調整</p>

基本的方向性 2

「安心して生活できる環境を整え、生活習慣の改善を図ります」

施 策 項 目 の 内 容		進捗状況（中間）
施策項目1	食習慣の改善、食事提供等の支援	概ね実施
施策項目2	健診結果等による気づきと情報共有による支援	実施
施策項目3	生活習慣等の定期的な把握	概ね実施
施策項目4	子どもと親が安心できる居場所環境の充実	概ね実施
施策項目5	若者等の生活に寄り添った就労支援等の実施	実施

(注釈) 実 施・・・すべての事業で取組を実施
概ね実施・・・半数以上の事業で取組を実施

施策項目 1	食習慣の改善、食事提供等の支援
--------	-----------------

進捗状況：概ね実施

事業（担当課）	平成30年度の計画	平成30年度の実施内容	進捗状況 (9月末現在)	見えてきた課題	平成31年度の計画	最終年度（平成33年度）の目標
①家庭での食育の推進 (健康課)	①：関連事業の進捗の確認、食育推進会議における検証	①：食育推進会議の開催(平成30年5月、7月、10月、平成31年1月)	①：実施			①：第3期日野市食育推進計画において取り組み、達成度の検証
②情報を共有し、学校、保育園、児童館等での子どもへの食育の推進 (学校課・子育て課・保育課)	②—1：給食だより等を通じた「家庭における食育」の大切さの伝達、家庭への情報発信 ②—2：児童館における食育の取り組みの推進、地域ぐるみの取り組みの実施 ②—3：認可保育園の公民栄養士会での食習慣改善の情報共有、情報提供の実施	②—1：ホームページ、リーフレット等の配布やイベントを通じた、地域や家庭への情報発信 ②—2：児童館の課題を検討する場の立ち上げ、児童館の取り組みの拡充についての検討 ②—3—(1)：公民栄養士会での情報共有・情報提供(平成30年6月) ②—3—(2)：こどもまつりの公民栄養士コーナーでの情報提供 ②—3—(3)：公民栄養士会での情報共有・情報提供(平成31年2月)	②：概ね実施			②—1：「家庭における食育」の大切さの伝達による家庭における食習慣の改善、規律ある生活習慣の確立 ②—2：食への興味や関心を持ち、一緒に食事を食べる楽しさを感じるような取り組みの実施 ②—3：第3期食育推進計画に沿った食育の実施
③食習慣の改善等に取り組む団体等への運営等支援 (企画経営課・セーフティネットコールセンター)	③—1：関係各課における検討、子ども食堂の円滑な運営のためのアドバイスと周知の支援、フードバンクの利用の支援、東京都補助金活用のための検討 ③—2：フードパントリー設置に対する支援	③—1—(1)：庁内での検討開始 ③—1—(2)：職員向けフードドライブの実施(平成30年5月) ③—1—(3)：都補助事業の活用を検討 ③—2：フードバンクTAMAとの連携強化、緊急一時的に食料が必要な相談者への積極的な食料提供と包括的な支援の実施	③：実施			③—1：子ども食堂の活動を積極的に推進できる体制の構築、フードバンクへの支援の実施、子ども食堂やフードバンクが自主的に安定的な運営を行うための支援の実施 ③—2：フードバンク団体の活動への下支えの実施
④朝食を欠食した児童・生徒に対し学校で軽食の無料提供検討 (学校課)	④：学校における欠食した児童・生徒の実態把握、朝食を提供する方法の検討	④：期限切れになる前の防災備蓄品の活用等を検討(栄養調整食品等)	④：実施			④：朝食を欠食した児童・生徒に対する軽食を提供する仕組みの作成

施策項目 2	健診結果等による気づきと情報共有による支援
--------	-----------------------

進捗状況：実施

事業（担当課）	平成30年度の計画	平成30年度の実施内容	進捗状況 (9月末現在)	見えてきた課題	平成31年度の計画	最終年度（平成33年度）の目標
①学校歯科、乳幼児歯科検診結果の情報共有 (学校課・健康課)	①-1：歯科検診を通じた、配慮を要する児童・生徒について学校に情報が伝わるしくみの構築 ①-2：むし歯のある子どもの生活状況の把握と、状況に応じた専門職の支援	①-1：学校歯科医と学校が、歯科検診を通して配慮を要する児童・生徒の情報が共有できるよう構築、実態把握の実施 ①-2：乳幼児健診(の診察及び相談)の中で経済状況について把握し、必要な情報提供と支援を実施	①：実施			①-1：学校歯科検診の結果をもとにした子供への対応に関する情報共有の実施 ①-2：他職種と連携したむし歯のある子どもへの支援の実施
②新生児、乳児家庭全戸訪問、乳幼児健診結果の情報共有 (健康課)	②：乳幼児健診時等における必要な情報提供と支援の実施	②：新生児、乳児家庭全戸訪問、乳幼児健診の問診及び相談の中で経済状況について把握し、必要な情報提供と支援を実施	②：実施			②：子育て世代に関する必要な情報提供と、関係各課と連携強化
③関係機関と連携した児童虐待防止と虐待への対応 (子ども家庭支援センター)	③：各関係機関及び各課との連携体制の強化、園長会や校長会での協力の呼びかけ	③-1)：日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会代表者会議の開催(年1回) ③-2)：日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会地域別会議の開催(年10回) ③-3)：日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会個別ケース会議 ③-4)：主任児童委員との連絡会(年2回) ③-5)：健康課との連携強化会議(年6回)	③：実施			③：要保護児童対策地域協議会の活用・情報共有・情報交換・支援に関する協議の活発な実施
④配偶者等からの暴力（DV）の未然防止、早期発見と対応策の強化 (男女平等課)	④：暴力の否定に関する市民への啓発活動の実施、庁内担当者間の連絡体制の整備、若年層に対する実効性のある啓発事業の実施	④-1)：配偶者暴力被害者支援担当者研修会の実施(平成30年6月) ④-2)：配偶者暴力被害者支援担当者連絡会の実施 ④-3)：DV土曜講座、講演会(デートDV)の実施 ④-4)：パネル展(平成30年11月) ④-5)：広報への掲載 ④-6)：HPへの情報提供 ④-7)：啓発物の設置 ④-8)：デートDV出張講座の実施(平成31年3月)	④：実施			④：DVを未然に防止し、DVから逃れる人を増やす仕組みの検討

施策項目 3	生活習慣等の定期的な把握
--------	--------------

進捗状況：概ね実施

事業（担当課）	平成30年度の計画	平成30年度の実施内容	進捗状況 (9月末現在)	見えてきた課題	平成31年度の計画	最終年度（平成33年度）の目標
①生活実態調査の定期的な実施 (セーフティネットコールセンター)	①：平成31年度の生活実態等の調査実施に向けた調査対象・方法の検討と、予算措置等の準備	①—(1)：関係大学等との調整による予算見積、予算要求 ①—(2)：教育委員会及び市民部等の庁内各課との協力体制の構築	①：概ね実施			①：子どもと保護者の生活実態調査の実施と調査結果の活用
②貧困対策の担い手となる関係機関へのアンケートの実施 (セーフティネットコールセンター)	②：平成31年度の貧困対策関係機関へのアンケート調査実施に向けた調査項目の検討と、予算措置等の準備	②：予算見積、予算要求	②：未実施			②：貧困対策関係機関へアンケート調査の実施、調査結果の活用、及び事業の改善

施策項目 4	子どもと親が安心できる居場所環境の充実
--------	---------------------

進捗状況：概ね実施

事業（担当課）	平成30年度の計画	平成30年度の実施内容	進捗状況 (9月末現在)	見えてきた課題	平成31年度の計画	最終年度（平成33年度）の目標
①学童クラブ育成時間の拡大、対象者の拡大検討 (子育て課)	①：平成31年度からの学童クラブの運営業務委託事業者の選定と引き継ぎの完了、学童クラブでの障害児の受け入れ学年の拡大についての検討	①—(1)：学童クラブの運営業務受託事業者の選定(～平成30年9月) ①—(2)：上記事業者との協議、具体的な引継ぎ作業を開始(平成30年12月～) ①—(3)：受け入れ学年の拡大については、学童クラブの保護者や現場職員を含めた検討会の立ち上げ(～平成30年7月)、日野市の現状や他市の状況を把握と検討の開始	①：実施			①：学童クラブ育成時間の拡大、対象者拡大の取り組みの実施
②スーパーひのっぴ「なつひの」の拡大検討 (子育て課)	②：10校での「なつひの」の実施、翌年度の拡大に向けた調整	②—(1)：「なつひの」実施(平成30年7・8月/10校) ②—(2)：平成31年度実施校検討・調整・決定(平成30年10月/1校以上)	②：実施			②：7割以上の小学校でスーパーひのっぴ「なつひの」の実施
③特別支援教室等において社会生活のルールの指導の検討 (教育支援課)	③：特別支援教室での個に応じた指導の実施、通常学級等での効果的な指導の在り方等の研究の推進	③—(1)：未設置の小学校への特別支援教室の新設(平成30年4月/6校) ③—(2)：全小学校・中学校における特別支援教室での指導の実施(平成30年4月/25校) ③—(3)：文部科学省より教科指導法研究事業を受託し、授業研究等を実践(平成30年6月)	③：実施			③：特別支援教室を設置し、個に応じた自立活動の指導の実施
④児童館での高校生向けの事業内容の検討 (子育て課)	④：中高生対象の取り組みについての検討の継続、中高生を対象とした居場所づくりの推進	④：中高生向け事業について、児童館の課題を検討する場の立ち上げと検討	④：実施			④：児童館行事にリーダーとして関わり、自分が必要とされていることを認識することによる、安心して居られる場所づくりの推進

⑤子どもの居場所としての公園整備 (緑と清流課)	⑤：公園遊具点検に基づく優先度に応じた遊具修繕の実施	⑤—(1)：遊具のある公園の遊具点検(年3回) ⑤—(2)：上半期、下半期で計画的に遊具修繕料8000千円を活用し、修繕を実施	⑤：			⑤：公園施設長寿命化計画の策定とその計画に基づく計画的な修繕
⑥子どもと親の居場所づくり活動に取り組む団体等の運営等に対する支援 (子育て課・子ども家庭支援センター)	⑥—1：活動団体の状況把握・分析 ⑥—2：各子育てひろばでの相談員会議の実施、各子育てひろば職員との意見交換会の実施、各子育てサークルに対する子ども家庭支援センターの地域支援ワーカーの積極的な訪問支援の実施	⑥—1：活動団体の状況把握・分析、支援内容の検討 ⑥—2—(1)：子育てひろば担当者の研修会(2回) ⑥—2—(2)：心理士による子育てひろば巡回相談(5か所) ⑥—2—(3)：子育てサークル交流会の実施(2回) ⑥—2—(4)：各子育てサークルへの訪問支援(60回)	⑥：概ね実施			⑥—1：居場所づくりに取り組む団体等への支援、親子の居場所の充実、地域との関わりの創出 ⑥—2：安心して子育てができる環境の整備

施策項目 5	若者等の生活に寄り添った就労支援等の実施	進捗状況：実施
--------	----------------------	---------

事業(担当課)	平成30年度の計画	平成30年度の実施内容	進捗状況 (9月末現在)	見えてきた課題	平成31年度の計画	最終年度(平成33年度)の目標
①雇用、就労の総合的支援を行う部門の設置を検討 (企画経営課)	①：平成31年度の組織改正における組織体制の検討	①：関係機関等との調整の際、雇用や就労についての組織整備の必要性についての議論を行う	①：実施			①：雇用、就労の総合的支援部門の設置の必要性についての課題整理
②若者に対する就労支援の強化 (生活福祉課・セーフティネットコールセンター・産業振興課・子ども家庭支援センター・子育て課・障害福祉課)	②—1：企業側への市と国が行う事業についての情報提供、連携・協力の依頼 ②—2：市内企業や関係機関と連携した若者が就労体験できる場の提供、就労準備支援事業の実施の検討 ②—3：就職面接会やセミナーの開催、東京しごと財団・東京しごとセンター多摩・立川及び八王子若者サポートステーションの周知徹底 ②—4：(仮称)子ども包括支援センターの基本構想の策定 ②—5：支援が必要な若者が相談できる居場所となるような、児童館職員の積極的な声かけ ②—6：月曜日から土曜日までの相談体制の維持及び援助の実施、児童期から成人期の発達障害者の切れ目のない支援プログラムや就労支援プログラムの構築、中小企業等への啓蒙・啓発活動と職場開拓の充実に向けた継続的な支援及び交流の実施	②—1—(1)：ハローワーク八王子及び商工会へ連携と協力依頼 ②—1—(2)：ハローワーク八王子と商工会とで具体的な連携・協力方法の検討を開始 ②—2：定期的な生活福祉課との協議、就労準備支援事業の実施自治体の視察、今年度中の課題の検証と事業の方向性の決定 ②—3—(1)：就職面接会、企業説明会、職業訓練校生徒募集などの広報掲載(毎月) ②—3—(2)：就職面接会、企業説明会の実施(5回) ②—4：基本構想策定のための庁内検討会の開催(12回) ②—5：児童館の課題を検討する場の立ち上げと議論の実施 ②—6—(1)：月曜日から土曜日まで(祝日等は除く)の相談・支援の実施 ②—6—(2)：関係機関との連携 ②—6—(3)：職場開拓の実施(毎日)	②：実施			②—1：公共職業安定所との連携、情報の発信と共有、ネットワーク化による支援の強化 ②—2：若者が就労体験できる場の設置と、就労支援の強化 ②—3：東京しごと財団、東京しごとセンター多摩、立川及び八王子若者サポートステーションの周知徹底 ②—4：(仮称)子ども包括支援センターにおける生活福祉課やセーフティネットコールセンター等との連携、及び就労支援機関へのつなぎ支援の体制整備 ②—5：児童館のボランティアリーダーの経験による成長を促し、社会への適応性を高め、関係機関等との連携、就労に関する情報の発信 ②—6：障害のある方の仕事や暮らしの支援体制の充実、実施

<p>③ハローワークと連携したひとり親等の生活困窮者への就労支援強化 (生活福祉課・セーフティネットコールセンター)</p>	<p>③-1：市の行う就労支援プログラムによる支援の徹底 ③-2：児童扶養手当受給中のひとり親世帯へのアンケートで、就業していないと答えた方へのアプローチ方法の検討</p>	<p>③-1-1(1)：生活保護業務実施方針において就労支援プログラムの実施・推進を重要事項に位置付け ③-1-1(2)：人事評価における組織目標及びケースワーカーの個人目標に事業推進を設定 ③-1-1(3)：全ての就労阻害要因のない方の就労支援プログラムへのつなぎ、傷病や障害などの課題があっても就労の意思がある方への積極的な支援 ③-1-1(4)：可能な方全てに対するハローワークと連携した支援 ③-1-1(5)：長期離職者等、すぐには一般就労が困難な方に対する就労訓練事業の活用 ③-2：子育て課とのアンケート内容及び実施方法の検討(2回)</p>	<p>③：実施</p>			<p>③-1：生活保護受給者等就労自立促進事業を効果的に機能させた就労支援の充実 ③-2：就労していないひとり親が、母子父子自立支援プログラム策定員に繋がるような仕組みの構築</p>
--	--	---	-------------	--	--	---

基本的方向性 3

「子どもに係る経済的負担の軽減を図ります」

施 策 項 目 の 内 容		進捗状況（中間）
施策項目1	公的制度による適正な支援	実施
施策項目2	子どもに係る医療費の支援	実施
施策項目3	公的制度、サービスの利用料等の減免拡充	概ね実施
施策項目4	家庭の自立に向けた支援の充実	概ね実施

(注釈) 実 施・・・すべての事業で取組を実施
 概ね実施・・・半数以上の事業で取組を実施

施策項目 1	公的制度による適正な支援
--------	--------------

進捗状況：実施

事業（担当課）	平成30年度の計画	平成30年度の実施内容	進捗状況 (9月末現在)	見えてきた課題	平成31年度の計画	最終年度（平成33年度）の目標
①生活保護の適正な捕捉による生活支援の強化 (生活福祉課)	①：自立支援プログラムの確実な実施・推進	①一(1)：生活保護業務実施方針において自立支援プログラム実施・推進を重要事項に位置付け ①一(2)：人事評価における組織目標及びケースワーカーの個人目標に事業推進を設定 ①一(3)：全ての就労阻害要因のない方の就労支援プログラムへのつなぎ、傷病や障害などの課題があっても就労の意思がある方への積極的な支援、就労訓練事業の活用を検討 ①一(4)：学習支援プログラムの対象者すべてに対する学習環境の把握と支援情報の提供、大学進学やその後の就職など人生を見据えることができるような支援	①：実施			①：生活保護制度の必要な市民への漏れのない当該制度による支援
②受験生チャレンジ支援事業の拡充を要望 (セーフティネットコールセンター)	②：都の会議・説明会等での情報発信による、都職員に対する現状の理解の促進	②：都の会議・説明会等での所得基準緩和の要望	②：実施			②：所得要件の緩和された基準への改正、対象者の拡充
③認証保育所等入所児童保護者への補助の充実 (保育課)	③：認証保育所等を利用する保護者への補助の拡充、負担軽減	③一(1)：認証保育所等在園児保護者への周知・申請書提出受付開始 ③一(2)：補助金交付	③：実施			③：認証保育所等を利用する保護者への補助の拡充、負担軽減
④就学援助の拡充検討 (庶務課)	④：継続して「新入学学用品費」の支給金額を生活保護基準に増額し、支給	④一(1)：小学校就学時検診の通知に案内を同封 ④一(2)：申請受付(平成30年12月) ④一(3)：認否の決定(平成31年2月) ④一(4)：支給(平成31年3月)	④：概ね実施			④：妥当な所得要件、給付金額、給付費目の実現
⑤中学クラブ活動に係る個人負担費用助成制度の検討 (庶務課)	⑤：多摩地域各市・国や都の動向注視	⑤：多摩地域各市・国や都の動向注視	⑤：実施			⑤：妥当な制度の実現

施策項目 2	子どもに係る医療費の支援
--------	--------------

進捗状況：実施

事業（担当課）	平成30年度の計画	平成30年度の実施内容	進捗状況 (9月末現在)	見えてきた課題	平成31年度の計画	最終年度（平成33年度）の目標
①子どもの医療費助成制度の見直し検討 (子育て課)	①：義務教育就学児の一部負担金の廃止の継続	①：制度を継続するための予算確保	①：実施			①：義務教育就学児に係る医療保険の自己負担額の全額助成と、一部負担金の廃止

施策項目 3	公的制度、サービスの利用料等の減免拡充
--------	---------------------

進捗状況：概ね実施

事業（担当課）	平成30年度の計画	平成30年度の実施内容	進捗状況 (9月末現在)	見えてきた課題	平成31年度の計画	最終年度（平成33年度）の目標
①駐輪場使用料の学生無料化検討 (道路課・情報システム課)	①-1：周辺中駐輪場の動向把握、指定管理者との調整実施 ①-2：マイナンバーカード利活用での運用について、課題を踏まえて関係者や事業者と協議し、方針を決定	①-1-1(1)：周辺中駐輪場の動向把握と指定管理者との調整実施(平成31年度) ①-1-1(2)：見直し可否の判断(平成32年度) ①-2-1(1)：国のマイナンバーカードに関する方向性や日野市の交付状況を確認 ①-2-1(2)：駐輪場利用料の徴収システム開発ベンダーとのマイナンバー活用検討及び経費確認	①：概ね実施			①-1：必要と判断された場合、駐輪場利用料金改定の実施 ①-2：駐輪場利用者がメリットを感じられるサービスの提供
②運動施設等の子どもが利用する施設の減免基準の見直し検討 (企画経営課)	②：日野市手数料・使用料等の見直し基準の策定の完了、基準に基づいた全庁的な手数料・使用料の見直しの検討作業の実施	②-1(1)：「日野市手数料、使用料等の見直し基準」の策定 ②-1(2)：基準に基づき、全庁的に手数料・使用料の見直しの検討作業を実施	②：実施			②：日野市公共施設等の使用料設定基準の改定中であり、子どもの減免基準についても検討

施策項目 4	家庭の自立に向けた支援の充実
--------	----------------

進捗状況：概ね実施

事業（担当課）	平成30年度の計画	平成30年度の実施内容	進捗状況 (9月末現在)	見えてきた課題	平成31年度の計画	最終年度（平成33年度）の目標
①母子家庭等の資格取得支援の強化 (セーフティネットコールセンター)	①：ひとり親関係の手当受給者の資格取得の支援についての認知度向上	①：児童扶養手当現況届通知及びひとり親医療費助成に関する通知時に、資格取得支援についての案内を同封(2回以上)	①：実施			①：ひとり親家庭に対する周知による、高等職業訓練促進給付金の新規申請者の増加
②女性の再就職支援、ハローワークと連携した就労支援 (男女平等課)	②：ハローワーク等関連機関と連携したセミナー等の実施による、女性の再就職に向けた支援の推進	②-①(1)：ハローワークと共催の就職支援セミナーの実施(平成30年10月、平成31年2月/年2回) ②-①(2)：女性の再就職の導入となるセミナーの実施(平成30年9月、平成31年1月/年2回) ②-①(3)：ハローワークと共催の仕事と子育ての両立を支援するための就職面接会の実施(平成31年2月/年1回) ②-①(4)：キャリア相談の実施(平成31年2月/年1回) ②-①(5)：随時の情報提供	②：概ね実施			②：随時の情報提供や講座等の実施による、女性の再就職に向けた支援の推進
③家計収支管理等に関する相談支援の充実 (セーフティネットコールセンター)	③：生活困窮者自立相談支援窓口やひとり親相談係に関わった相談者やフードバンク利用者に対する、家計相談支援の利用の促進	③：福祉の初期総合相談窓口について、広報掲載やホームページ掲載、チラシの配置他、家計相談支援事業を広く周知	③：実施			③：早期の生活再生を支援する体制の構築
④弁護士等と連携した養育費未払い及び離婚調整等の支援強化 (市長公室)	④：弁護士相談を身近なものと感じられて気軽に相談できるようなPR方法の工夫	④-①(1)：弁護士による市の「法律相談」について、広報やHPでの定期的な周知 ④-①(2)：法テラスや弁護士会無料相談等の案内書類を窓口等に配置し、相談者に応じて積極的に案内	④：実施			④：市民の「法律相談」の利用、市民に対し法テラス等の利用案内の実施
⑤ひとり親セミナーの充実 (セーフティネットコールセンター)	⑤：年間2回のセミナーの開催、参加人数増加のための検討	⑤-①(1)：第1回セミナーの開催(平成30年9～10月) ⑤-①(2)：第2回セミナーの開催(平成31年2～3月) ⑤-①(3)：他自治体を実施するセミナー等に参加(1回以上)	⑤：概ね実施			⑤：年2～3回の開催の継続、参加者数の増加
⑥養育困難者のセーフティネットとしての母子生活支援施設の周知 (セーフティネットコールセンター)	⑥：施設入所による他者の支援が必要な方への丁寧な説明、可能な限りの施設の事前見学の実施	⑥：施設の空き状況や、施設がおこなうことができる支援など、最新の情報を収集	⑥：実施			⑥：支援者の母子生活支援施設の理解と協力によるスムーズな支援の実施
⑦高校生等のいるひとり親家庭への家賃助成の実施 (セーフティネットコールセンター・子育て課)	⑦-①：年間を通しての家賃助成の実施 ⑦-②：家賃助成に関する制度のお知らせの周知、窓口における家賃女性の申請漏れの確認	⑦-①-①(1)：助成の対象となる全ての世帯から現況届を提出してもらう(平成30年8月) ⑦-①-①(2)：子育て課の児童育成手当及び児童扶養手当の手続きのお知らせの際に、制度のチラシを同封 ⑦-①-①(3)：年度当初に、新たに対象となる世帯に対し、申請のお知らせを送付 ⑦-②：全職員の正しい制度の理解とセーフティネットコールセンターとの連携の継続	⑦：実施			⑦-①：制度の通知による対象者への漏れのない支援の実施 ⑦-②：制度を主管するセーフティネットコールセンターと連携

基本的方向性 4

「子育て家庭の悩みへの支援強化と生活の質の向上に取り組みます」

施 策 項 目 の 内 容		進捗状況（中間）
施策項目1	子育てに関する親の精神的な不安の解消	概ね実施
施策項目2	安心して子育てができる環境の整備	実施
施策項目3	生活困窮者への住宅支援の強化	実施

(注釈) 実 施・・・すべての事業で取組を実施
 概ね実施・・・半数以上の事業で取組を実施

施策項目 1	子育てに関する親の精神的な不安の解消
--------	--------------------

進捗状況：概ね実施

事業（担当課）	平成30年度の計画	平成30年度の実施内容	進捗状況 (9月末現在)	見えてきた課題	平成31年度の計画	最終年度（平成33年度）の目標
①乳児家庭全戸訪問、産前産後ケア、育児支援家庭訪問の充実 (健康課・子ども家庭支援センター)	①-1：乳児家庭全戸訪問時などにおける情報提供と支援の実施 ①-2：育児支援訪問事業について定例会議等で健康課との情報共有と連携した支援の実施、産前産後ケア事業について健康課と連携した事業周知の実施	①-1：家庭訪問時に経済情報の把握に努め、必要な情報提供と支援を実施 ①-2-1(1)：連携会議の開催(年6回) ①-2-1(2)：産前産後ケア事業のPRのチラシを配布	①：実施			①-1：必要な情報提供を行い、関係各課と連携、支援 ①-2：子育てに困難を抱える家庭に必要なサービスの適切な導入
②基本的な生活習慣や社会的ルールを学べる講座等の実施と充実 (生涯学習課・学校課)	②-1：市主催の家庭教育学級講演会及び各校単位での家庭教育学級事業の実施、「ひのっ子教育」への家庭教育通信の掲載 ②-2：市やPTAで実施される子育てに関する講座の情報等を学校からも発信	②-1-1(1)：各校PTA家庭教育学級担当への説明会(2回)実施(平成30年4～5月) ②-1-1(2)：家庭教育学級講演会(第1回)の開催(平成30年6月) ②-1-1(3)：家庭教育学級講演会(第2回)の開催(平成30年9月) ②-1-1(4)：家庭教育学級講演会(第3回)の開催(平成30年12月) ②-1-1(5)：各校PTA家庭教育学級報告会の実施(平成31年3月) ②-2：市やPTAで実施される子育てに関する講座の情報等を学校からも発信	②：実施			②-1：家庭教育学級の内容の充実 ②-2：子育てに関する親の不安の解消
③子育て情報の発信 (子ども家庭支援センター)	③：広報等での子育て情報サイト「ほけっとナビ」等の周知、事業周知のチラシ等の活用	③-1(1)：広報ひの、日野市ホームページで子育て支援事業等の紹介記事を掲載 ③-1(2)：各チラシ等を母子手帳交付時や転入時に配布 ③-1(3)：子育て情報に関するチラシを関係各課の窓口に設置	③：実施			③：子育て中の家庭への情報提供
④プレママ（妊婦）＆乳幼児健康相談事業による子育て不安解消 (健康課)	④：プレママ＆乳幼児健康相談事業におけるきめ細かな対応と支援の実施	④：プレママ＆乳幼児健康相談において、必要な情報提供と支援を実施	④：実施			④：貧困問題を含む母の子育て不安の解消
⑤乳幼児期における親の子育て力向上支援講座の充実 (子ども家庭支援センター)	⑤：子育て講座・子育て講座を受講した方に対するフォローアップ研修の実施	⑤-1(1)：子育て講座の実施(2クール) ⑤-1(2)：フォローアップ研修の実施(8回)	⑤：実施			⑤：子育てに関する悩み不安を解消できる場の提供
⑥民生委員・児童委員による地域での支援及び行政との調整 (福祉政策課)	⑥：市内民生・児童委員が子どもに関する相談に関わる体制整備(一人年間1件以上)	⑥：民生・児童委員の子どもに関わる相談・支援件数(132件)	⑥：実施			⑥：民生委員・児童委員の市民への周知と気軽な相談先としての実現
⑦子育てパートナー事業の充実 (子ども家庭支援センター)	⑦：子育て支援者養成講座の開催及び広報等での会員募集	⑦-1(1)：子育て支援者養成講座の開催(平成30年10月/1回) ⑦-1(2)：広報ひの、及びチラシ等での会員募集 ⑦-1(3)：会員の資質向上に向けた心理士の巡回相談(2回)	⑦：概ね実施			⑦：ボランティア活動・子育て支援事業等による子育て中の親の支援

⑥ファミリー・サポート・センター事業の充実 (子ども家庭支援センター)	⑧：事業のPRの実施、提供会員の資質の向上を図るための研修等の実施、対応困難な状況等については子ども家庭支援センターと連絡・連携	⑧―(1)：3・4カ月健診会場で事業をPRし、会員の登録手続きを行う ⑧―(2)：産前産後ケア事業利用者に対する事業PR ⑧―(3)：提供会員向けのパンフレットの作成 ⑧―(4)：資質向上にむけた講習会の実施(3回) ⑧―(5)：事業者と子ども家庭支援センターとの連絡会の実施(平成31年1月/1回)	⑧：概ね実施			⑧：相互援助活動の活発化による、地域の中で安心して子育てできる環境整備
--	--	--	--------	--	--	-------------------------------------

施策項目 2	安心して子育てができる環境の整備	進捗状況：実施
---------------	-------------------------	----------------

事業（担当課）	平成30年度の計画	平成30年度の実施内容	進捗状況 (9月末現在)	見えてきた課題	平成31年度の計画	最終年度（平成33年度）の目標
①「新！ひのっすくすくプラン」に基づく待機児童解消、多様なニーズへの対応に向けた保育施設整備の実施 (保育課)	①：認可保育園の開設、公立保育園の民営化に伴う定員変更	①：認可保育園の開設(3園/370名増)、公立保育園の民営化に伴う定員変更(8名増)	①：実施			①待機児童の解消、保育施設の利用促進
②組織体制を含めた子育て世代包括支援センター機能導入 (健康課・子ども家庭支援センター・学校課)	②―1：平成33年度開設を目指した子育て世代包括センターについての具体的な検討 ②―2：(仮称)子ども包括支援センターの基本構想の策定 ②―3：情報収集	②―1：センター開設準備のための議論に貧困の視点を盛り込む ②―2：検討委員会で基本構想案の作成(12回) ②―3：情報収集	②：実施			②―1：貧困を含む問題の予防・支援強化のための関係各課連携の強化 ②―2：「子育てしたいまち・しやすいまち」の実現 ②―3：
③ショートステイ、トワイライトステイのスムーズな利用の実現 (子ども家庭支援センター)	③：事業をより利用しやすいするための事業内容等を検討	③―(1)：ショートステイ事業について、立川市子ども家庭支援センター、日野市子ども家庭支援センター、事業者との打ち合わせの実施(3回) ③―(2)：トワイライトステイ事業について、意見聴取とより利用しやすい事業にむけた検討	③：実施			③：子育て中の親の育児疲れ解消や急な用事、急病等への支援
④一時保育事業の実施場所の拡充 (子ども家庭支援センター)	④：一時保育等検討連絡会における日野駅周辺での一時保育事業実施についての検討	④：一時保育検討連絡会の開催(6回)	④：実施			④：一時保育事業の実施

施策項目 3	生活困窮者への住宅支援の強化
--------	----------------

進捗状況：実施

事業（担当課）	平成30年度の計画	平成30年度の実施内容	進捗状況 (9月末現在)	見えてきた課題	平成31年度の計画	最終年度（平成33年度）の目標
①ひとり親家庭等の民間賃貸住宅への入居支援 (都市計画課)	①：居住支援協議会における国の新たな住宅セーフティネット制度の活用に向けた議論の実施	①—(1)：居住支援協議会の開催(4回) ①—(2)：住宅セーフティネット相談事業「あんしん住まいる日野」による相談受付(平成30年6月～/50組)	①：実施			①：住宅確保要配慮者への支援
②離婚直後等のひとり親への住宅支援 (セーフティネットコールセンター・財産管理課)	②—1：離婚相談等の際の制度案内、入居者に対する必要に応じた家計相談支援の実施 ②—2：離婚直後等のひとり親への市営住宅の斡旋の実施	②—1—(1)：離婚相談等の際に制度案内を実施 ②—1—(2)：家計相談支援の実施 ②—2：斡旋する市営住宅の維持・管理	②：実施			②—1：漏れのない制度の案内、制度利用者の使用期限内の自立 ②—2：離婚直後等のひとり親への市営住宅の斡旋体制の維持
③空き家を活用した住宅支援の検討 (都市計画課)	③：居住支援協議会における国の新たな住宅セーフティネット制度の活用に向けた議論の実施	③—(1)：居住支援協議会の開催(4回) ③—(2)：住宅セーフティネット相談事業「あんしん住まいる日野」による相談受付(平成30年6月～/50組)	③：実施			③：住宅確保要配慮者への支援

基本的方向性 5

「効果的に情報を発信し、支援ネットワークを強化します」

施 策 項 目 の 内 容		進捗状況（中間）
施策項目1	支援を要する子どもの情報集約と連携	実施
施策項目2	全ての子どもに支援が届く情報発信と啓発	実施
施策項目3	相談機能と連携体制の強化	概ね実施
施策項目4	関係職員の気づきを促す研修の実施	概ね実施

(注釈) 実 施・・・すべての事業で取組を実施
 概ね実施・・・半数以上の事業で取組を実施

施策項目 1	支援を要する子どもの情報集約と連携	進捗状況：実施
--------	-------------------	---------

事業（担当課）	平成30年度の計画	平成30年度の実施内容	進捗状況 (9月末現在)	見えてきた課題	平成31年度の計画	最終年度（平成33年度）の目標
①組織体制を含めた子育て世代包括支援センター機能の導入 (健康課・子ども家庭支援センター・学校課)	①—1：平成33年度開設を目指した子育て世代包括センターについての具体的な検討 ①—2：(仮称)子ども包括支援センターの基本構想の策定 ①—3：情報収集	①—1：センター開設準備のための議論に貧困の視点を盛り込む ①—2：検討委員会の開催(12回) ①—3：情報収集	①：実施			①—1：貧困を含む問題の予防・支援強化のための関係各課連携の強化 ①—2：「子育てしたいまち・しやすいまち」の実現 ①—3：
②困難をかかえる子どもに関する連絡協議会等各種会議による情報の共有と連携 (関係各課・健康福祉部、子ども部、教育委員会などの関係課)						

施策項目 2	全ての子どもに支援が届く情報発信と啓発	進捗状況：実施
--------	---------------------	---------

事業（担当課）	平成30年度の計画	平成30年度の実施内容	進捗状況 (9月末現在)	見えてきた課題	平成31年度の計画	最終年度（平成33年度）の目標
①貧困に対する支援情報等を学校を通じた、全ての子どもへの提供 (セーフティネットコールセンター)	①：教育委員会との、学校を通じた全ての子どもに対する情報提供の効果的な方法・体制の検討	①：情報提供の効果的な方法について教育委員会と検討	①：実施			①：全ての子どもに対する情報発信と啓発
②市民に対する貧困対策に関する基本方針及び施策に関する周知及び啓発 (セーフティネットコールセンター)	②：NPO法人等主催のシンポジウム等での講演により、市民に対して子どもの貧困対策に関する施策を周知	②：NPO法人等と連携し、講演を実施	②：実施			②：貧困対策に関する基本方針及び施策に関する周知及び啓発
③子育て情報の発信 (子ども家庭支援センター)	③：広報等での子育て情報サイト「ほけっとナビ」等の周知、事業周知のチラシ等の活用	③—(1)：広報ひの、日野市ホームページで子育て支援事業等の紹介記事を掲載 ③—(2)：各チラシ等を母子手帳交付時や転入時に配布 ③—(3)：子育て情報に関するチラシを関係各課の窓口に設置	③：実施			③：子育てに関する支援策や関連事業等の情報提供

施策項目 3	相談機能と連携体制の強化
--------	--------------

進捗状況：概ね実施

事業（担当課）	平成30年度の計画	平成30年度の実施内容	進捗状況 (9月末現在)	見えてきた課題	平成31年度の計画	最終年度（平成33年度）の目標
①子ども家庭支援センターが子どもと家庭の総合相談拠点であることの周知の強化 (子ども家庭支援センター)	①：子ども家庭支援センターの事業周知、連携体制の強化	①—(1)：広報ひのでの子ども家庭支援センター業務の周知(平成30年11月) ①—(2)：子ども家庭支援ネットワークの開催 ①—(3)：関係機関への事業説明 ①—(4)：産業まつり、四者協等での事業PR	①：概ね実施			①：日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会の開催による関係機関間での情報共有等のスムーズな実施
②庁内各課相互の困難をかかえる家庭の情報共有、支援へのつなぎ (各課)						

施策項目 4	関係職員の気づきを促す研修の実施
--------	------------------

進捗状況：概ね実施

事業（担当課）	平成30年度の計画	平成30年度の実施内容	進捗状況 (9月末現在)	見えてきた課題	平成31年度の計画	最終年度（平成33年度）の目標
①職員に対する貧困対策・自立支援に関する研修の実施 (セーフティネットコールセンター・職員課)	①—1：子どもの貧困対策に関する職員研修の実施 ①—2：平成29年度に実施できなかった部長職・課長職を対象とした研修の実施	①—1：管理職(部課長職)を対象に、子どもの貧困対策に関する職員研修を実施(平成30年5月) ①—2：基本方針の進行管理担当課と協議の上、研修を実施	①：概ね実施			①—1：職員を対象とした子どもの貧困対策に関する研修の実施 ①—2：貧困対策・自立支援に関する研修の体系的・継続的実施
②学校管理職研修、初任者研修、10年経験者研修における貧困対策の気づきと連携意識の醸成 (学校課)	②：家庭訪問における子ども貧困についての気づき、実態調査の結果の共有	②：子どもの貧困対策について研修カリキュラムへ取り込む内容を検討	②：実施			②：子どもの貧困について気づきと、連携意識をもった教員の育成